

記入例

丸を必ずどちらかにつけてください

【申請区分】 物品 役務

※該当するいずれかの項目を○で選択してください。

必ずどちらかを選択
(区分については募集要項 p.5 参照)

新商品等の生産・提供による新事業分野開拓者認定申請書

令和7年 9月 10日

東京都知事 殿

[申請者]

所在地：新宿区西新宿 2-8-1

名称：東京都株式会社

代表者名：代表取締役 東京 太郎 ㊟

印鑑省略可（押印する場合は、法務局に登録した会社実印）

「新商品等の生産・提供により新たな事業分野の開拓を図る者」の認定に関する要綱（以下「認定要綱」といいます。）第4条の規定により、認定を受けたいので以下の書類を添えて申請します。

なお、知事が認定要綱第9条に掲げる事項のいずれかに該当すると認める場合、認定を取り消すことがあることについて同意します。

本記入例は、あくまで一例です。

- ・提出に当たっては、記入欄に記載された観点を踏まえ、申請商品等の特性に応じた内容としてください。
- ・一次審査は書類審査となります。申請商品等の新規性等に関する説明は全て本申請書に記入してください。特に申請商品等の機能・性能の優位性や安全性などの記載に当たっては、可能な限り主張の裏付けとなる具体的なデータを示し、客観的かつ分かりやすい内容としてください。
(裏付けのない主張や、競合商品があるにも関わらず十分な比較がなされていない場合、評価の対象とならないことがあります。)

(添付書類)

- ① 新たな事業分野の開拓の実施に関する計画
- ② 新商品等の詳細が分かるカタログ
- ③ 登記事項証明書（個人事業主の場合は開業・廃業等届出書の写し、個人の場合は住民票記載事項証明書）※個人の場合は、認定までに必ず法人を設立してください。
- ④ 会社概要
- ⑤ 直近2営業期間の貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費内訳書
※これらの書類が無い場合は、事業用資産の概要が記載された書類
- ⑥ 新商品等の生産・提供による新事業分野開拓者認定申請書類チェックシート
※新商品等とは、新商品及び新役務（サービス）を指す。

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。

(複数の別紙を添付する場合、「別紙1」「別紙2」と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。)

令和8年度 実施計画書（新たな事業分野の開拓の実施に関する計画）

1 認定を受けようとする者の概要

法人用

申請書類は漏れなくご記入いただき、該当しない項目については、「該当なし」と記入してください。

(フリガナ) 名 称	トウキョウト カブシキガイシャ 東京都株式会社		
↑※法人名を記載してください。			
(フリガナ) 代表者役職	ダイヒョウトリシマリヤク 代表取締役		
(フリガナ) 代表者氏名	トウキョウ タロウ 東京 太郎		
本店（本社） 所 在 地	〒 163-8001	東京都新宿区西新宿 2-8-1	
↑※「履歴事項全部証明書」の住所を記入してください。			
電 話 番 号	03-1234-5678		
の 本 店 が 都 外 の 場 合 登 記 入	登記している 都内所在地	〒 東京都	※「本店（本社）所在地」が東京都の場合は空欄のまま提出してください。
	電 話 番 号	本店（本社）が都外にある場合は、上記「本店（本社）所在地」と合わせて、こちらに都内登記の所在地・電話番号をご記入ください。	
URL	https://trial.metro.tokyo.lg.jp/		
E - m a i l	info-r8@trial.metro.tokyo.lg.jp		
設 立 年 月 日	(和暦) 平成●年 ●月 ●日		
↑※「開業年月日」を記入してください。			
資 本 金	50,000 千円		
↑※記入しないで提出ください。			
株 主 構 成	主な株主	東京 太郎	175 株 70%
		東京 花子	25 株 10%
		西新宿 次郎	25 株 10%
↑※記入しないで提出ください。			
従 業 者 数 (経営者・役員等を含む)	常 用 12 名 / 臨 時 10 名		
業 種	(該当する項目に一つ■を付け、主たる業種名を記入してください。) <input checked="" type="checkbox"/> 製造業 (電気機械器具製造業) <input type="checkbox"/> 卸売業 () <input type="checkbox"/> サービス業 () <input type="checkbox"/> 小売業 () <input type="checkbox"/> その他 ()		
事 業 内 容	(会社の事業概要を簡潔に記入してください。) ・●●装置の開発・製造・販売・保守点検 など		

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。

(複数の別紙を添付する場合、「別紙1」「別紙2」と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。)

連絡担当者	部署名・役職	総務部・副部長				
	(フリガナ)氏名	ニシシンジユク ジロウ 西新宿 次郎				
	電話番号	同上				
	E-mail	同上				
<p>※前頁の記載と同様の場合は「同上」と記入してください</p> <p>※審査結果等は、上記E-mail宛に送付するため、間違い</p> <p>↑ ※申請者が認定を受けようとする法人を設立または個人事業主として申請する場合は、</p> <p>①現在個人の場合、「電話番号」欄に電話番号と合わせ</p> <p>②現在申請とは別の法人の場合、申請者となる法人の電話番号等を記入してください。</p>						
<p>東京都の各種事業等の今後の案内</p> <p>(今後、東京都が行う各種事業等のご案内等を希望しない場合は■を付けてください。)</p> <p><input type="checkbox"/>希望しない</p>						
<p>関連事業での使用</p> <p>今後、東京都事業「ファーストカスタマー・アライアンス」(FCA) 事業の手続きのため、本事業で認定された実施計画書を FCA 事務局へ提供し参画自治体間で共有する可能性があります(募集要項 8. 留意事項(3)(6)参照)。FCA 事務局への提供を希望しない場合は■を付けてください。</p> <p><input type="checkbox"/>希望しない</p>						

審査結果等は、メールにてお知らせします。予め、下記メールアドレスからのメールを受信できるよう、設定をご確認ください。また、電話でご連絡をする場合もございますので、必ず日中連絡の取れる電話番号を記載してください。

事務局: info-r8@trial.metro.tokyo.lg.jp

2 新商品等の内容

(1) 新商品等の概要

新商品等の名称	(フリガナ)	ショウスイリョクハツデンソウチ				
	商品説明・キャッチフレーズ【15字以内】	小	水	力	発	電
		装	置			
<p>↑ ※枠に1文字ずつ入れてください。半角であっても、1字とカウントします。また記号や句読点等も字数に含めます。</p>						
新商品等の販売価格	(フリガナ)	マルマルマルマル				
	商品名またはシリーズ名	●●●●●				
<p>※同一の技術的原理に基づく場合、商品群(シリーズ)での申請も可能です。</p> <p>↑ その場合は、シリーズであることが分かる名称としてください(●●シリーズ、等)</p> <p>※カタログ等で、「15字以内の商品説明・キャッチフレーズ等「商品名」」のように掲載されます。</p>						
新商品等の販売価格	【税込実売価格】1単位当たり	110,000				円
	【販売単位】に■を付けてください。その他の場合は単位を記載してください。					
	□個 ■台 □式 □セット □月額 □件 □その他()	(最小発注単位: 1台)				
<p>↑ ※価格に幅がある場合は、●～●円と表記してください。</p> <p>※単位、最小発注単位も忘れずに記入してください(個、台、セット、一式、月額等)。</p>						
新商品等の販売開始時期	販売開始: 令和 4 年 9 月から					
<p>↑ ※申請時において販売を開始してから5年以内の物品及び役務であることが申請の要件です。</p>						

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。

(複数の別紙を添付する場合、「別紙1」「別紙2」と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。)

新商品等の説明文 【100字程度】	当社独自開発の●●構造「●●」を用い、高い発電稼働率を実現した●●式小水力発電装置。 従来の■式でなく、●●式を採用することで、大規模設備を作らない簡便な設置を可能にし、簡易なメンテナンス管理を実現。
※申請する新商品等の用途・機能・特徴等について簡潔に記入してください。 ↑ 新商品等が単体で動作しない場合は、付属品等についても記入してください（100字程度に含める）。 ※本内容は認定された際の商品説明文として使用することがあります。	
新商品等の実績 （実績が無い場合・非公表の場合は、その旨を記入してください。）	販売実績： 令和5年8月期 15台 導入事例： ●●株式会社において、●●●●の問題を解決するため、●●を対象に●●として、●●年●月より●●年●月まで継続して使用されている。 主な納入先： ●●県（1台、●●浄水場） ●●株式会社（2台）等

公的支援制度の採択・認定等実績	<input checked="" type="checkbox"/> 実績あり <input type="checkbox"/> 実績なし			
	↑ ※申請する新商品等について東京都・国・区市町村等の支援制度で採択等の実績がある場合は「実績あり」、実績がない場合は「実績なし」に■をつけてください。			
	※上記で「 実績あり 」を選択した場合のみ、詳細を記載してください。			
	支援制度	採択年度等	採択・認定商品名	申請商品との関係
	東京都ベンチャー技術大賞（●●賞）	（和暦） 令和●年度	●●●●	<input checked="" type="checkbox"/> 同一 <input type="checkbox"/> 否
	（和暦） 年度		<input type="checkbox"/> 同一 <input type="checkbox"/> 否	
	（和暦） 年度		<input type="checkbox"/> 同一 <input type="checkbox"/> 否	
	（和暦） 年度		<input type="checkbox"/> 同一 <input type="checkbox"/> 否	
	（和暦） 年度		<input type="checkbox"/> 同一 <input type="checkbox"/> 否	
↑ ※支援制度の例：助成事業、ハンズオン支援、コンペティションなど ※「申請商品との関係」は、該当するいずれかの項目に■をつけてください。				

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。
 （複数の別紙を添付する場合、「別紙1」「別紙2」と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。）

本制度への 過去申請の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 申請したことがある (<input type="checkbox"/> 認定 <input checked="" type="checkbox"/> 不認定) <input type="checkbox"/> 申請したことはない			
※「認定を受けようとする者」が過去に本制度へ申請をしたことがあるか確認してください。 ↑ (今回申請の新商品等と異なるものの申請も含む) ※「申請したことがある」場合、結果(認定または不認定)も選択してください。				
過去申請の詳細 ※上記で「申請した ことがある」を 選択した場合のみ、 記入してください。		申請年度(和暦)	申請商品名	本申請との関連 該当する方に■をつけてください
	①	令和5年	●●●●	<input checked="" type="checkbox"/> 関連あり <input type="checkbox"/> 関連なし
②				<input type="checkbox"/> 関連あり <input type="checkbox"/> 関連なし
今回の申請商品 が過去申請商品 と比較して「改善・強化した部分」 ※上記で「関連あり」を選択した場合 のみ、記入してください。	・●●機能の追加により、●●が可能になった(別紙1:機能面比較) ・●●について、特許を取得した(別紙2:特許取得証明書)			
↑ ※上記に記載した、「改善・強化した部分」を証明できる資料があれば、別紙として添付してください。				

新商品等の分野	(審査や認定時の分類の参考とするため、申請する新商品等について該当する分野のチェック欄に○を入れてください。複数回答可。各分野の詳細は募集要項「別紙5.審査・認定分野に関する詳細」をご確認ください。なお、該当する分野が不明な場合や合致する分野がない場合は、「その他」のチェック欄に○を入れてください。)		
	※トライアル発注は、小中学校など区市町村が所管する組織は対象外です。		
	分野	概要	チェック
	①生活・文化用品	オフィス・学校(※)等で使用される雑貨、器具・工具など	
	②医療・福祉	医療現場・福祉施設等で使用される医療・福祉用品や感染症対策用品、介護の補助サービスなど	
	③防災用品	災害時に使用される備蓄品や災害対策用品・サービスなど	
	④試験・計測機器	学校(※)・試験研究機関等で使用される試験機、計測・調査サービスなど	
	⑤環境・資源	環境に配慮した素材・製品や環境計測サービスなど	○
⑥情報・ソフトウェア	オフィス・学校(※)等で使用される情報処理ソフトウェアやクラウドサービスなど		
その他(該当する分野が不明・上記に合致する分野がない)			

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。
 (複数の別紙を添付する場合、「別紙1」「別紙2」と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。)

(2) 新商品

・競合商品があるにも関わらず十分な比較がされていない場合、評価の対象とならないことがあります。
・新規性・独自性の高い技術で作られた商品等であっても、ユーザーにとって機能・性能等が既存商品と大幅に変わらない場合、新規性・独自性が高いとみなされないことがあります。

品との比較も記載してください。類似品が存在しない場合は、このような調査をせずに類似品が存在しないと判断したかを説明してください。

既存の商品等（自社商品含む）と比較した優位性

- 1 高い発電稼働率
従来の発電装置と比較し、■■■%高い発電稼働率を実現した。
- 2 大規模設備が不要
●●するだけで設置が可能となり、従来必要だった大規模設備が不要となった。
- 3 簡易なメンテナンス管理
従来製品と比較し、メンテナンス管理に要する時間が■■■%短縮された。

【既存商品との比較表】

	構造	サイズ	発電稼働率	メンテナンス時間	価格	留意点等
申請品	●●	●●	●●●	●●●	●●円	-----
自社既存品	●●	●●	●●●	●●●	●●円	-----
A社	●●	●●	●●●	●●●	●●円	-----
B社	●●	●●	●●●	●●●	●●円	-----

新商品等の技術的・事業構造的な新規性・独自性

（試験データや認証等の取得がある場合、試験報告書又は認証等の写しを添付してください。）

また、製造技術や提供方法等に関するノウハウの管理を行っている場合、その内容が新商品等の機能・性能にどのように寄与したか記入してください。）

（上記の優位性の背景となる技術的原理・独自性（既存技術の組合せを含む）、申請商品のみが持つ強み、事業運営面での工夫等について、具体的に説明してください。）

- 1 高い発電稼働率 ⇒ ●●構造の採用
当社で独自に開発した●●構造の●●（特許公開 2024-****）を採用することで、従来技術では■■■させる必要があった■■■部分について、●●の数値を向上させた。これにより、他の発電装置と比較し■■■%高い発電稼働率を実現した。（詳細は別紙3「●●年●月●日 独立行政法人●●技術研究所調査」のとおり）
- 2 大規模設備が不要／3 簡易なメンテナンス管理 ⇒ ●●式の採用
●●という新たな●●理論に基づき、●●技術と●●技術とを組み合わせた●●方式を採用することで、従来の既存概念であった■■■理論に基づく■■■式（◆◆社「◆◆◆」など）では困難だった●●の小型化が可能となり、●●するだけで設置できるようになったため、従来必要だった大規模設備が不要となり、メンテナンス管理に要する時間も■■■%短縮された。
- 4 ●●の導入（別紙4「●●●」に記載）
●●で得られた●●というデータに基づき、●●を取り入れて、従来では対応していなかった●●を実現した。

（新商品等の安全性、安定性、信頼性確保をどのように行っているか、製品安全データシートやJIS規格、各種認証の取得状況など、客観的な根拠を示し、具体的に説明してください。）

- ・安全性・安定性等については、●●年●月に行った独立行政法人■■■技術研究所調査や■■■箇所での性能実験等により検証されている。（詳細は別紙5「●●年●月●日独立行政法人■■■技術研究所調査」のとおり）
- ・●●については、類似の事例や経験を詳細に検証し、●●という対応策を導入し、●●●を実施している。（別紙6「●●●」のとおり）

記載情報については、秘密保持を厳守するとともに、審査目的以外には使用しません。

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。（複数の別紙を添付する場合、「別紙1」「別紙2」と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。）

<p>他社が所有する特許等についての調査状況</p>	<p>(技術調査の方法・結果など他社の権利を侵害していないことを分かりやすく示してください。特に、類似品が存在する場合は類似品が持つ特許等を調査し、自ら権利化している特許等が存在する場合は類似特許等との違いを示してください。「全て独自開発のため、他社の技術の権利を侵害するものはない」等の根拠の不明瞭な記載は評価の対象となりません。)</p>
	<p>○技術調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査方法 : 当社で調査/②弁理士に依頼 ・調査期間 : ~令和2年2月1日の公開特許・登録特許・実用新案 ・調査手段 : 特許情報プラットフォーム J-PlatPat ②〇〇弁理士へ FT0 調査を依頼 ・検索方法 : キーワード検索 検索式 「▲▲」 × (「●●構造」 + 「◆形状」) ・調査結果 : 抽出件数 特許 500 公開特許 1,500 件
	<p>○関連特許 特許公開 2000-****/特許公開 2001-****</p> <p>○関連特許との相違点</p> <p>関連特許の請求項1には、☆形状、★形状を用いることが記載されているが、本品は●●構造による◆形状を用いている。●●構造による◆形状を用いていることは関連特許の明細書に記載されていない。したがって、関連特許とは構造が全く異なり権利を侵害していない。また、本品に関する他社の基本特許も存在しない。②については別途調査報告書を添付。</p>
	<p>(特許等の共同出願・利用許諾、著作権等、第三者の権利の使用に関する契約状況等について記入してください。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品の●●の部品の特許については、●●株式会社からの実施許諾を得ている。(契約書の写しは別紙7のとおり) ・生産委託先と●●技術について秘密保持契約を締結している。(契約書の写しは別紙8のとおり)
<p>他者の権利を侵害していないかの調査・検討にあたり外部機関を利用しましたか。 該当箇所には■を付けてください。</p>	<p>■利用した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 弁理士 <input type="checkbox"/> 特許事務所 <input type="checkbox"/> 東京都知的財産総合センター <input type="checkbox"/> その他 ()</p> <p>□利用中である</p> <p><input type="checkbox"/> 弁理士 <input type="checkbox"/> 特許事務所 <input type="checkbox"/> 東京都知的財産総合センター <input type="checkbox"/> その他 ()</p> <p>□利用していない</p> <p><input type="checkbox"/> 自ら実施 <input type="checkbox"/> 自社の知財関連部署にて実施 <input type="checkbox"/> 調査していない</p>

自社特許等の有無に関わらず、申請する新商品等が他社の所有する特許等の権利を侵害していないか確認する必要があります。特許情報プラットフォーム (J-PlatPat) や弁理士を通じて、他社特許等を侵害していないか、必ず調査してください。

最も類似している特許を中心に、特許請求の範囲 (請求項 1) の構成と比較して記入してください。

※他者の知財権を侵害していないこと、新商品等が他者に模倣される可能性がないことが前提になります。申請する新商品等に関して、他社の権利を侵害していないことを、調査の方法・結果の明記や根拠資料の提示によりわかりやすく示してください。面接審査のなかで説明を求めます。他社の権利を侵害していないかの調査・検討にあたっては、FT0 調査の実施や弁理士・東京都知的財産総合センター等をご活用ください。

知的財産に係るご相談は下記でご相談を承ります。相談方法はホームページよりご確認ください。

<p>東京都知的財産総合センター</p> <p>ホームページ : https://www.tokyo-kosha.or.jp/chizai/consultant/index.html</p> <p>電話番号 : 03-3832-3656</p>	
--	---

※提出期限直前には混雑が予想されますので、ご相談はお早めをお願いします。

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。
(複数の別紙を添付する場合、「別紙1」「別紙2」と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。)

(3) 新商品等の有用性・市場性

<p>新商品等の有用性</p>	<p>((2)「新商品等の新規性・独自性」を踏まえ、新商品等が技術の高度化や生産性の向上、あるいは都民生活の利便の増進にどのように寄与するか、説明してください。社会環境や市場環境を背景として、どのような課題を解決し、どのようなニーズに対応するか、具体的に記入してください。)</p> <p>1 環境面への高い波及効果：他社製品と比較し、■■%増となる年間●●kWhの発電量が見込め、これを二酸化炭素排出量に換算すると■■t-CO₂/kWhとなり、二酸化炭素削減効果が期待できる。</p> <p>2 再生可能エネルギーの普及促進：従来方式では必須だった●●等の大規模設備が不要となり、これまで設置が難しかった■■等にも設置が可能となるなど、再生可能エネルギーの普及促進が図れる。</p> <p>3 ●●●課題・ニーズへの対応：従来は●●を提供することで●●レベルまでの対応はできていたが、●●●レベルには対応していなかったところ、●●を利用した●●を●●●により提供することで、●●を求める顧客に対して●●が実現できる。</p>
<p>新商品等の市場性</p>	<p>(新商品等の利用者・市場規模・普及見込について具体的に説明してください。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者：地方自治体や大企業、既に●●箇所に納入実績あり。 ・市場規模：全国で●●億円（令和6年●月現在）、●年連続2桁成長を続けており、今後10年間の●●発電市場は●●兆円を超えると予測。(●●協会統計) ・普及見込：●●年後までに●●%程度のシェア獲得。

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。

(複数の別紙を添付する場合、「別紙1」「別紙2」と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。)

4 新商品等の生産・提供及び販売の実施方法

※東京都への提供・販売方法が一般向けと異なる場合は、その両方について記入してください。

<p>生産・提供形態</p> <p>申請書内で選択した「申請区分」に合わせて「物品」「役務」どちらか一方の、該当する項目に■を付けてください。</p>	<p>物品の場合</p>	<input type="checkbox"/> 自社生産 <input type="checkbox"/> 共同生産（自社分： %） <input checked="" type="checkbox"/> 委託生産（一部委託生産含む）
	<p>役務の場合</p>	<input type="checkbox"/> 自社提供 <input type="checkbox"/> 一部委託提供 委託 委託 <div style="border: 1px solid blue; padding: 2px; margin-top: 5px;"> 役務の場合、提供する役務の主たる部分を自ら実施しない事業者は対象外です。 </div>
<p>生産工程又は提供方法の概要</p>	<p>(概略図等により生産工程や提供方法の概要を説明してください。なお、資材部品や提供に必要な資源の調達先や外注先も記入してください。委託等を行う際は自社の役割と委託先の役割を記入してください。)</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>設計 → 生産・組立 → 完成品</p> <p>↓ ↓ ↓</p> <p>水力発電仕様 → 東京都㈱ → (株●●に委託)</p> <p>××仕様 → (株××から購入) → 組立</p> <p>■●仕様 → (株■●から購入) → 組立</p> <p>▲▲仕様 → (株▲▲から購入) → 組立</p> </div> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>新商品等の企画製造元でない事業者（販売代理店等）は本制度の対象外です。 （製造工程を他社へ委託しても自らが企画・製造元で自社商品として販売する場合は対象となります。）</p> </div>	
<p>生産・提供に必要な機械設備等の概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自社：CAD ・委託先：株式会社●●の▲▲工場に、■●造型機、成形用金型など 	
<p>新商品等の販売方法</p>	<p>(販売ルート、主な販売先、納期等について記入してください。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の主な販売先：地方自治体、●●に関心のある大企業 ・販売ルート：販売代理店●●社、インターネットによる営業展開 ・納期：受注後●日で対応可能。契約期間は●ヶ月から。 	
<p>新商品等の生産・提供及び販売・廃棄に必要な許認可等</p>	<p>(新商品等の生産・提供及び販売・廃棄に必要な許認可等があれば、その許認可の名称及び取得状況を含めて記入してください。該当がない場合は■を付けてください。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省令第●●号「××設備に関する技術基準」により、安全装置の設置が義務化。当社の水力発電機は全て本基準を満たしている。 ・●●の提供に当たっては、●●の許可が必要であり、当社は●年●月●日付でこの許可を取得している。(別紙8「●●●●」のとおり) <input type="checkbox"/> 該当しない	
<p>個人情報を含む 秘密情報の管理体制</p>	<p>(事業実施上知り得た秘密情報の管理・対応体制について記入してください。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護方針を定め、顧客への提示、HP 公開し、保護に努めている。 ・秘密情報を記載した文書は施錠管理し、電子データはシステムへのアクセス制限を実施している。 	
<p>新商品等の保守・管理体制</p>	<p>(新商品等の品質保証（内容・期間）、サポート体制について記入してください。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保証期間は納品から1年間、必要に応じ無償で修理。 ・トラブル発生時には、自社常駐スタッフが即時訪問し、状況に応じて対応。 ・定期点検は●ヶ月に1回、費用は別途見積。 	

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。

(複数の別紙を添付する場合、「別紙1」「別紙2」と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。)

令和8年度実施計画書（新たな事業分野の開拓の実施に関する計画）

「申請区分」を入れると入力項目に色がつきます。■黄色セルは入力必須項目です。■青色セルは必要に応じて入力ください。

選択した「申請区分」を選択してください。	物品	直近決算期	2025 年(西暦) 3 月	販売開始時期	2024 年(西暦) 9 月	販売価格	110,000 円
----------------------	----	-------	----------------	--------	----------------	------	-----------

(注)実施計画書(word)2.新商品等の内容—(1)新商品等の概要「新商品等の販売開始時期」と同じ時期を記載してください。

(注)実施計画書(word)2.新商品等の内容—(1)新商品等の概要「新商品等の販売価格」と同じ価格を記載してください。販売価格に幅がある場合は、代表的な価格または平均価格など、参考となる数値を記載してください。

5 新商品等の生産・提供及び販売の実施計画

決算期	直近期末の1期前(実績)		直近期末(実績)		直近期末の1期後(見込)		直近期末の2期後(見込)		直近期末の3期後(見込)	
	(2024 年 3 月期) ※2		(2025 年 3 月期) ※2		(2026 年 3 月期) ①※3		(2027 年 3 月期) ②※3		(2028 年 3 月期) ③※3	
生産数量 ※1 (単位: 台)	0		200		300		700		800	
売上数量 (単位: 台)	0		186		300		600		700	
売上高(=販売額)(販売価格×売上数量)	0 円 ※4		10,230,000 円 ※4		33,000,000 円 ※4		66,000,000 円 ※4		77,000,000 円 ※4	
売上原価	0 円		12,276,000 円		19,800,000 円		39,600,000 円		46,200,000 円	
売上総利益	0 円		-2,046,000 円		13,200,000 円		26,400,000 円		30,800,000 円	
【特記事項】 価格幅やオプション、割引対応などにより売上高の実績値・見込値が変動する場合は、特記事項にその旨を記入してください。 (合っている場合は空欄のまま提出してください。)	直近期(2025年3月期)は、2024年9月に新たに販売を開始し売上実績づくりのため半額キャンペーンを実施した。 販売価格55,000×186台=売上10,230,000円									

- ※1 役務の提供の場合、生産数量の欄は原則として記入不要です。(ASPサービスなど納入品がある場合には、その数量を記入してください。)
- ※2 会社設立後間もない企業や販売して間もないなど、直近期末・直近期末の1期前の実績値が無い企業については当該項目に「0」を記入してください。
販売実績がない場合は当該項目に「0」を記入してください。
- ※3 5①～③及び6①～③は同じ決算期の数値になります。(上部の「直近決算期」を入力すると自動反映されます)
- ※4 価格幅やオプション、割引対応などにより売上高の実績値・見込値が変動する場合は、セルを上書きして売上高を記入してください。また、特記事項にその旨を記入してください。

6 新商品等の生産・提供及び販売に必要な資金の額及びその調達方法

決算期	直近期末の1期後(見込)		直近期末の2期後(見込)		直近期末の3期後(見込)		【特記事項】 合計(A)と合計(B)が合わない(「不一致」表示あり)場合は、 合わない理由を記入してください。 (合っている場合は空欄のまま提出してください。)
	(2026 年 3 月期) ①※3		(2027 年 3 月期) ②※3		(2028 年 3 月期) ③※3		
資金需要	運転資金の増(売掛金・棚卸資産増加など)	19,440,000 円	38,880,000 円	58,320,000 円			
	設備投資等	0 円	0 円	0 円			
	広告宣伝費等	1,000,000 円	2,000,000 円	3,000,000 円			
	合計(A) ※5	20,440,000 円	40,880,000 円	61,320,000 円			
資金調達	自己資金	10,440,000 円	40,880,000 円	61,320,000 円			
	借入・増資等	10,000,000 円	0 円	0 円			
	合計(B) ※5	20,440,000 円	40,880,000 円	61,320,000 円			

※5 合計(A)と合計(B)が合うように作成してください。合計(A)と合計(B)に「不一致」が出ている場合は特記事項に理由を記載してください。

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。
(複数の別紙を添付する場合は、「別紙1」「別紙2」と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。)